

人事異動にかかる記者発表要旨

と き 平成29年4月25日（火）、13時～

ところ 庁議室

1. 人事異動について

①平成29年度組織改編の概要

5月1日付けで実施します組織改編及び市職員人事異動の概要について申し上げます。本年は、去る4月9日に市長選挙が行われたことから、主な組織改編及び人事異動は5月1日となりました。

組織改編の主な内容ですが、まず、防災面については、かねてからハード対策とソフト対策を組み合わせ、防災対策を実施してきていますが、今後も南海トラフ地震対策特別措置法に基づく事業の本格実施や、防災情報システム関連のさらなる整備など、より多くの防災対策を実施していかななくてはならないため、総務部に防災担当の次長を新たに配置するとともに防災危機管理課を1人増員し、防災推進係と防災施設係の2係体制とします。

次に、近年、障害者差別解消法や部落差別解消推進法が整備される中、人権・同和対策全般をより推進していくため、福祉保健部に人権・同和対策課を新設し、社会福祉課で行っていた人権業務と、地域振興部まちづくり推進課で行っていた男女共同参画業務を移管します。

また、大手前開発の具体的事業着手に一元的に取り組むため、地域振興部大手前開発推進室の人員を2人増員し、開発企画係と開発整備係の2係体制とします。また、業務の連携強化を図るため、地域振興部地域振興課の地域振興係と地域公共交通対策係を統合し、地域振興・公共交通係とするほか、上下水道部下水道課の下水道業務係と下水道維持管理係を統合し、下水道業務・維持管理係とします。

これに対し、学校統合業務に一定の目途がついたことにより、教育委員会教育総務課学校統合係を廃止し、2人減員します。

その他、再任用職員を登用した中での各部署の配置の見直しや業務移管に伴う係の名称変更などを行いました。

②異動規模など

(1) 一般行政職 212人

(部次長級19人、課長級28人、課長補佐71人、その他94人)

※ 機構改革による名称変更に伴う異動26人を除く。

(2) 平成29年度の職員数（5月1日現在）

920人